

項目	施策内容	取組状況											
		岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町		
情報伝達システムの充実	情報伝達システムの充実	カメラ・水位計の追加設置	継続実施 水位情報提供中 水位観測所 11箇所 雨量観測所 9箇所 監視カメラ 2箇所					整備済み 平成15年度より山県市独自で水位・雨量情報を提供				整備済み 羽島用水HPIにより、境川支川排水路の2排水機場の水位について情報伝達を行っている。	
	総合防災情報システムの充実した活用	継続実施 「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	継続実施 総合防災情報システム活用の充実化。		継続実施 総合防災システムの活用充実	継続実施 気象情報に関する情報収集手段として活用している。(更新)		継続実施 気象情報に関する情報収集手段として活用		整備中 自主防災会等へ防災情報の活用について説明し、充実化を図る。			
	同報無線の難聴地域の解消	継続実施 「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	継続実施 防災行政無線の子局を増設し、難聴対策を実施。(H21年度までに増設完了、H26.27年度に更なる増設を進めている)(更新)	継続実施 同報系防災行政無線子局修繕 H27自治委員・水防団幹部等への戸別受信機貸与予定(更新)	整備済み 平成19年工事完了、20年度より運用中 その後、屋外拡声子局を増設し充実化を図っている	整備済み 全戸、個別受信機の設置	整備中 同報無線子局修繕 防災ラジオ販売(各戸) 同報無線子局の増設 メールサービスの開始(H26.10)(更新)	継続実施 屋外スピーカー、戸別受信機(H18全戸設置)による伝達及び広報車による伝達(継続実施)	整備済み 屋外スピーカー、戸別無線による伝達。広報車による伝達。(継続実施)	整備済み 町防災無線(屋外、戸別)による伝達。(継続実施)	整備済み H18整備済		
	コミュニティFM、ケーブルテレビ、衛星電話回線等を利用した情報提供方法の検討			検討中 検討中	整備済み CATV各局と災害時の放送協定を締結。	継続実施 CCNへの防災情報の提供について検討中。(更新)	整備済み FMサテライトスタジオ開設。災害時の放送協定締結	検討中 CCNの協力による避難情報等の提供(更新)	継続実施 CATVは整備済。防災情報チャンネルについては、検討中。	整備済み CCNへの防災情報書き込み放送。(継続実施)	整備済み H16整備済		
	携帯メール配信の整備・拡充を図る。		実施済み ・岐阜市防災ICT活用モデル構築事業にて配信機能を整備 ・緊急速報メールの活用	整備済み 県へ登録したメールアドレスで防災交通課職員のみメールで防災情報を配信する。(気象情報の発令、解除) また、市独自(ウェザーニュース)の携帯メールによる水防指権を防災担当関係者が受信	整備済み 市独自の携帯メール配信サービスを、配信希望登録者に実施	整備済み 地震、気象、土砂災害警戒情報等防災情報の携帯メール配信	整備済み 職員に防災情報、災害情報を携帯メールで配信 市民向けにメールサービスを開始(H26.10)(更新)		整備済み 職員の登録制メールによる情報配信を実施(更新)	整備済み かさまつあんしんメール登録者(全職員及び登録町民)へ防災情報配信中、拡充。(継続実施) ・エリアメールの活用(更新)	継続実施 ・職員に気象・地震情報及び安否・参集確認メールを配信 ・今年度中に住民向けメール配信サービスを開始予定(更新)		
地域の防災力の向上	地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	継続実施 浸水想定区域図を公表済み。	整備済み ・長良川(H14.19年度作成、H23.24年度更新) ・長良川右岸地域(H18年度) ・長良川左岸地域(H19年度)	整備済み 平成15年度作成し、平成16年度に配布済み。	整備済み H25.3月ハザードマップ更新及び公表済(H25.3全戸配布済み)。周知は市に出前講座のメニューに取り入れ希望者に実施。(更新)	整備済み 平成19年7月に作成、全世帯へ配布済み	整備済み H20年3月ハザードマップの公表。全世帯へ配布。H24年3月改訂(更新)	整備済み 「本巣市洪水ハザードマップ」を全戸配布し、市ホームページにてH18より公表	整備済み ハザードブック各世帯配布済(H18.6)。説明会実施(H19.2)。町のホームページにてハザードマップ掲載窓口でのマップ配布 ※説明会等は予定なし	整備済み H19年度洪水ハザードマップ作成。(木曾川、長良川、境川)説明会の実施。	整備済み H20公表	
	ハザードマップの更新		継続実施 ・浸水想定区域図の変更に検討する。 ・長良川の浸水想定区域図の変更に伴い、平成23・24年度に更新済。	継続実施 浸水想定区域図の変更に検討する。 H19.3境川浸水想定区域図の変更に伴う洪水HMの修正、配布。	継続実施 必要に応じ随時更新 洪水ハザードマップは、長良川、木曾川浸水想定区域の見直しに伴い、平成24年度末に更新した。(更新)	継続実施 webに掲載している。	継続実施 webに掲載している。	継続実施 市のホームページに掲載 ハザードマップの図上訓練を実施済み(更新)	継続実施 自主防災組織が実施する防災訓練でハザードマップの周知をする。転入者に配布。	継続実施 洪水ハザードマップを住民に配布。 町HPに掲載(更新)	継続実施 ・全世帯に配布済み。 ・町HPで公開済み。(更新)		
	市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップの活用に向けた県の取組み		継続実施 ・本庁舎、消防本部、その他各事務所等に設置・配布中。 ・出前講座、災害図上訓練(DIG)の際に活用している。(更新)	継続実施 出前講座「防災を学ぼう！」にて話している他、防災訓練等で住民への周知、徹底を図っている。(更新)	継続実施 H25.3月ハザードマップ更新及び公表済(H25.3全戸配布済み)。新規転入者及び希望者に窓口配布している。また、市ウェブサイトに掲載している。(更新)								
	浸水実績表示板の設置	継続実施 昭和51年9・12豪雨災害の浸水実績表示板を設置。維持修繕を実施している。	整備済み 平成16年度に、1箇所設置							継続実施 境川S51.9.12浸水実績表示板2基。(県設置、継続)	継続実施 H17年度再設置済		
	浸水モニュメントの設置	継続実施 昭和51年9・13豪雨災害の浸水モニュメントを設置。											
	図上訓練の実施	継続実施 平成18年度より出前講座を実施。 H21.9瑞穂市で実施	継続実施 ・自主防災組織、小中学校で随時実施 ・各自主防災組織のみでもDIGを実施できるよう指導員育成を実施(更新)	継続実施 毎年防災訓練にてHUGを実施。(更新)	継続実施 自主防災組織等の要請に基づき随時実施中	継続実施 H26 高富地区自主防災組織を対象に実施(更新)	継続実施 H26HUG研修を実施 約160名参加 自治会長研修会にて図上訓練の実施を検討中(更新)	継続実施 市総合防災訓練での実施(H25 50人参加) 各自主防災組織での実施(更新)	検討中 災害図上訓練指導者養成研修への参加	継続実施 自主防災会による防災訓練の要請時には積極的に実施。(継続実施)	継続実施 ・H26の自主防災訓練にて15自治会が実施。 ・H27の自主防災訓練においても33自治会が実施予定。(更新)		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況										
			岐阜土木事務所	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	
地域の防災力の向上	水防	防災教育(小中学校)の推進	防災教育(小中学校)の推進	継続実施 総合学習の支援を実施。	継続実施 ・合渡小学校で県防災教育推進校として取り組みを推進 ・土曜事業等を活用し、全市立小中学校でDIG等の防災教育を実施中(更新)	検討中 今後学校と調整していく	継続実施 随時実施	継続実施 命を守る訓練 H26 12校 43回実施 H27 12校 46回予定(更新)	継続実施 出前講座を随時実施している。 毎年小学校2校から要請あり(更新)	継続実施 学校防災マニュアルを整備 DIG等の実施に対する支援を実施(更新)	検討中 今後学校と調整していく	検討中 継続実施 総合学習における河川メニューについて調整していく。 防災授業(DIG・備蓄品の試食)により防災意識を高める(更新)	継続実施 総合学習にて推進
		水防活動の充実	水防訓練の充実		継続実施 ・毎年、出水期前に岐阜市水防連合演習を実施 ・毎年、南部11団、北部14団、東部4団による合同訓練を実施 ・毎年、各水防団による訓練実施	継続実施 毎年5月の第2週の日曜日、水防団による水防演習を実施する。	継続実施 木曽川右岸地帯水防事務所組合にて実施。	継続実施 山県市総合防災訓練等実施	継続実施 水防団による水防訓練実施	継続実施 継続実施する。(毎年6月)市総合防災訓練にて隔年で水害想定での防災訓練を実施(更新)	継続実施 木曽川右岸地帯水防事務所組合にて実施。 毎年5月中旬に水防連合演習の実施 毎年10月下旬に木曽川右岸地帯水防事務所水防工法競技大会の実施	継続実施 木曽川右岸水防事務所組合にて継続実施。(住民参加検討) 自主防災会訓練は調整しながら実施中。	継続実施 ・H26に消防団が実施。 ・今後も消防団による実施を予定。(更新)
			水防資機材の定期的な点検と拡充		継続実施 ・常時点検し補充等を実施 ・毎年、老朽化等による水防団員詰所及び水防倉庫を改修	継続実施 常時点検し補充している。	継続実施 必要資機材を随時補充	継続実施 土嚢、杭等の資材の維持	継続実施 水防資器材の購入	継続実施 毎年点検し補充	継続実施 木曽川右岸地帯水防事務所組合にて実施。	継続実施 木曽川右岸水防事務所組合にて継続的に点検拡充実施。 自主防災会は検討。	継続実施 各地域の防災倉庫の増設及び資機材の充実
			水防団への情報伝達迅速化	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し		整備済み ・平成17年度から水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・平成19～21年度に防災行政無線をデジタル化 ・緊急速報メールの活用	継続実施 市と水防団で電話メール、行政無線等の複数手段を確立。	継続実施 木曽川右岸地帯水防事務所組合にて実施。	継続実施 7月出動基準・連絡体制の整備	継続実施 携帯メールの消防団への登録 MCA無線の活用(更新)	継続実施 電話、無線、登録制メールによる伝達(更新)	継続実施 木曽川右岸地帯水防事務所組合にて実施。	継続実施 木曽川右岸水防事務所組合は電話、携帯で継続的実施。(拡充検討) 自主防災会等は検討。
水害に強い地域づくり	土地利用	分かりやすい量水標の設置	分かりやすい量水標の設置	継続実施 長良川に設置。 支川においても今後検討する。	継続実施 (県施工) H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置予定(加野)	継続実施 市へ設置。							
		ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置		継続実施 岐阜市民防災会議を設置し、自然災害について検討。	継続実施 水防協議会を位置づける。	設置済み 平成18年10月30日に検討会設置。		設置済み 水防協議会を位置づける。(更新)	設置済み 防災会議、水防協議会を位置づけ 関係部署による検討会議を実施(更新)	検討中 検討会設置に向けて検討中。	設置済み 関係部署による勉強会開催。(H18.12月開催) 町防災会議への提案は検討中。	設置済み 防災会議を位置づける。
		土地利用・建築誘導の検討	宅地開発時における浸水実績情報等の提供による建築誘導を促進する。	継続実施 浸水想定区域図を公表	継続実施 浸水対策住宅の事例を紹介するリーフレットの作成	継続実施 木曽川水系浸水想定区域図を公表。				継続実施 住宅建設時に被災履歴等を説明(更新)		継続実施 新規開発における調整池等の整備を指導。(抑制対策量継続実施) 公表された浸水実績区域(境川)に浸水対策を指導。	継続実施 開発申請事前協議段階に説明
森林の適正な保全・管理	森林	市街地における流出抑制対策の検討・実施	市街地における流出抑制対策の検討・実施	整備済み 平成27年4月に境川流域整備計画を策定。(更新)	継続実施 ・準用河川及び公共下水道の整備の実施 ・校庭貯留施設等の整備	継続実施 都市下水道及び一般排水路等の排水対策を実施。	継続実施 開発許可申請のなかで、調整池、沈砂池の設置等保水機能の確保と透水性舗装での施工を指導。		継続実施 市開発指導要綱に基づき調整池等の設置を指導(更新)		整備中 各戸貯留、浸透施設のPR。(不要となった家庭の浄化槽を利用した雨水貯留等) 公共施設の貯留浸透事業推進。(継続実施、新規箇所の選定検討) 市街地調整区域内水田の保全。(継続実施) 公共下水道(雨水渠)の整備計画整備中。 内水排水ポンプ運転調整システムの変更検討。		
		現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携		継続実施 造林後の計画的な育林の実施			継続実施 間伐等の森林整備事業実施		継続実施 間伐事業等森林整備の助成制度実施(継続実施)			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況							
		美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市			
地域 の 防 災 力 の 向 上	ソフト対策を具体化し推進するため、各市毎に検討会等を設置	各市においてソフト対策を具体化し推進するための検討会の設置、開催	検討会の設置、開催	継続実施 長良川中上流域総合的治水対策プラン検討委員会の設置。	継続実施 岐阜市民防災会議を設置し、自然災害について検討。	継続実施 関市流域対策検討会を設置。	継続実施 美濃市長良川流域対策検討会を設置	継続実施 郡上市河川流域対策検討会を設置	
	情報	近年の浸水被害の著しい地域を対象とした河川情報システムの緊急的な拡充	水位、映像等の河川情報の拡充	継続実施 水位情報提供中 水位観測所 8箇所 雨量観測所 7箇所 監視カメラ 12箇所		継続実施 水位情報提供中 水位観測所 5箇所(更新) 監視カメラ 6箇所(更新)	継続実施 水位情報提供中 監視カメラ 7箇所	整備済み 水位情報提供中 監視カメラ 5箇所	
			ネットワークの二重化		整備済み ・地域代表者(自主防災隊長)へ電話連絡 ・防災行政無線による周知 ・広報車による巡回(MCA無線) ・緊急速報メールの活用	継続実施 NTT回線の他、防災無線を150MHZ整備済と260MHZを併用し復線化を図る。	整備済み ケーブルテレビ 同報無線 メール配信	継続実施 郡上市行政ネットワーク及びCATVネットワークは市設置の光ファイバーと別に民間会社の光ケーブルを借りてバックアップ回線を整備	
			総合防災情報システムの活用	継続実施 「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	継続実施 総合防災情報システム活用の充実化。	継続実施 ・県被害情報集約システム活用の充実化。	継続実施 総合防災情報システム活用の充実化。(継続的実施)	継続実施 総合防災情報システム活用の充実化。	
	被害軽減のため、住民への緊急的な情報伝達手段の充実	同報無線の難聴地域の対策	「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	継続実施 「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	整備済み 防災行政無線の子局を増設し、難聴対策を実施。(H21年度までに増設完了、H26.27年度に更なる増設を進めている)(更新)	継続実施、整備中 無線のデジタル化を整備中 あんしんメールにより配信(H22より実施、H24.10月現在で10017件の登録、H27.3月現在で14230件の登録)(更新)	継続実施 ・簡易型戸別受信機で対応(防災ラジオ 有償配布)1,000円/1台 ・平成19年度に2,090台有償配布済み ・NTT伝言ダイヤルのPRを実施	整備済み 防災行政無線戸別受信機及び音声告知システムによる各戸別への防災情報の伝達設備整備済み。(更新)	
			防災情報ホームページの開設及び拡充	継続実施 「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	継続実施 ・市のホームページに防災関係のサイトを設置済。 ・トップページに災害情報が表示されるよう改良済(更新)	継続実施 ・市のホームページに防災関係のサイトを設置	継続実施 ・市のホームページに防災関係のサイトを設置	継続実施 ・市のホームページに防災関係のサイトを設置	
			CATVを用いた防災情報チャンネルの開設			整備済み CCNとH17協定済。「災害時における放送に関する協定」緊急情報については、関市あんしんメール配信に連動して、CCN長良川チャンネルにポップアップ表示。データ放送に反映。(更新)	整備済み 平成19年4月CCN(株)と災害時の放送に関する協定締結	整備済み 県設置河川カメラ2箇所、市設置河川カメラ5箇所の画像及び気象情報、道路情報等をデジタルコミュニティチャンネル(12CH)データ放送にて市民に伝達。(更新)	
			携帯メール配信の整備及び拡充		継続実施 ・岐阜市防災ICT活用モデル構築事業にて整備 ・緊急速報メールの活用	整備済み H18.12月から市防災情報を受信 H22.4.1新メールシステム(安心メール、エリアメール)に変更 ・あんしんメール(H22より実施)(H24.10月現在10017件の登録有り、H27.3月現在で14230件の登録)、携帯3社からエリアメール・緊急速報メールを配信(更新)	整備済み 平成17年6月から市防災情報を受信	整備済み 県モバイルネットワークを活用し、気象警報等を幹部職員及び防災関係職員へ伝達 H23.9より新メール配信事業の開始により防災情報を配信	
			洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充	支川を含む水位局・CCTVの増設	継続実施 H25・H26板取川(穴洞水位計・CCTV)、H25津保川(下之保CCTV)(更新)				整備済み 牛道川、吉田川にカメラ設置
			デジタル化を踏まえた防災情報伝達手段の整備・拡充・高度化			整備済み ・平成19～21年度に、市全域の防災行政無線のデジタル化を整備完了	整備済み 防災行政無線をデジタル化する。移動系無線については市内全域デジタル化完了。(更新) 武儀H17、上之保H18、板取H19・20整備済、旧関H22・23、武芸川H23、洞戸H24整備済み。	検討中 ・検討会、部会で検討(情報基盤緊急整備事業との調整)	整備済み 防災行政無線設備(同報系)のデジタル化整備に伴いテレメータ雨量情報等を市ホームページで提供済み(更新)
	地域 の 防 災 力 の 向 上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	ハザードマップの公表、周知、説明会の実施	整備済み 浸水想定区域図を公表し、市町のハザードマップの作成を支援。	整備済み ・長良川(H14.19年度作成、H23.24年度更新) ・長良川右岸地域(H18年度) ・長良川左岸地域(H19年度)	整備済み 浸水想定河川はH17年度で完了。 津保川水系・武儀川水系の地域へ配布済。 関市のホームページでH19公開済 ・H25:HPIにてH25作成土砂災害HM公開(更新)	整備済み ・平成14年度実施済み ・平成18年度区域の拡大	整備済み 長良川(郡上市美並町から大和町名血部・剣地内まで) 吉田川(長良川合流から小野・旭東町地内まで)	
			ハザードマップの更新		継続実施 ・浸水想定区域図の変更に検討する。 ・長良川の浸水想定区域の指定変更に伴い、平成23・24年度に更新済。	継続実施 浸水想定区域図の変更に検討する。 ・H25:土砂災害HM作成(浸水想定区域記載あり)(更新)	継続実施 浸水想定区域図の変更に検討する。	継続実施 土砂災害ハザードマップ作成時において、浸水想定区域、避難経路を組み込んで作成(更新)	
市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み			整備済み 事業説明時等における資料として利用。	継続実施 ・本庁舎、消防本部、その他各事務所等に設置・配布中。 ・出前講座、災害図上訓練(DIG)の際に活用している。(更新)	継続実施 土木課・都市計画課・危機管理課の各窓口に配置し、必要に応じ配布。	継続実施 土木課・都市計画課・危機管理課の各窓口に配置し、必要に応じ配布。	継続実施 ・災害図上訓練時に利用。	整備済み 土砂災害ハザードマップ作成時を全戸配布し、各自主防災会における避難訓練で利用(更新)	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		取組状況					
			美濃土木事務所・郡上土木事務所	岐阜市	関市	美濃市	郡上市	
地域の防災力の向上	地域住民の防災意識向上	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	浸水実績表示板の設置	継続実施 昭和51年9・12豪雨災害の浸水水位表示板を設置。	整備済み 平成16年度に、1箇所設置	整備済み 平成17年度に2箇所設置	整備済み 平成17年度に4箇所設置	整備済み 平成16年の台風第23号災害の浸水水位表示板の設置(県対応)
			図上訓練の実施		継続実施 ・自主防災組織、小中学校で随時実施 ・各自主防災組織のみでもDIGを実施できるよう指導員育成を実施(更新)	継続実施 平成18年度安桜地区、平成19年度富岡地区、平成20年度武儀・上之保地区、平成21年度旭ヶ丘地区、平成22年度下有知地区、平成23年度武芸川地区、平成24年度瀬尻・広見地区、平成25年度板取地区において実施(更新)	継続実施 平成17年上河和地区、平成19年3地区、平成20年8月笠神・横越合同実施、平成21年9月生櫛、さくらヶ丘合同実施、平成21年10月上野・乙狩・面平・新河・御手洗・小倉合同実施、平成22年8月上河和で実施 平成23年度11月蔵生で実施 平成25年度5月口野々で実施 平成26年度9月曾代で実施(更新)	継続実施 平成17年上河和地区、平成19年3地区、平成20年8月笠神・横越合同実施、平成21年9月生櫛、さくらヶ丘合同実施、平成21年10月上野・乙狩・面平・新河・御手洗・小倉合同実施、平成22年8月上河和で実施 平成23年度11月蔵生で実施 平成25年度5月口野々で実施 平成26年度9月曾代で実施(更新)
		防災教育(小中学校)の推進	防災教育(小中学校)の推進	継続実施 総合学習の支援を実施。(近年の実施状況) H24.6関市立上之保小学校 H25.7関市立瀬尻小学校 H25.9関市立金竜小学校 H26.9関市立金竜小学校 H26.11関市立瀬尻小学校(更新)	継続実施 ・土曜事業等を活用し、全市立小中学校でDIG等の防災教育を実施中(更新)	継続実施 H21.10関市立上之保小学校5年生を対象に砂防総合学習を岐阜県と合同で実施 H22.11富岡小4年生を対象に実施	継続実施 平成19年11月「自然災害と砂防について学ぼう」をテーマとして上牧小学校で砂防総合学習会を実施。 平成20年10月下牧小学校で砂防総合学習会の実施 平成22年9月牧谷小学校で砂防総合学習会を実施	継続実施 H22.9月に郡上市立明宝小学校3年生を対象に、砂防総合学習を実施
	水防	水防活動の充実	水防訓練の充実		継続実施 ・毎年、出水期前に岐阜市水防連合演習を実施 ・毎年、南部11団、北部14団、東部4団による合同訓練を実施 ・毎年、各水防団による訓練実施	継続実施 現在、関市総合防災訓練と別に、長良川流域の各自治会は、個々に水防訓練を実施中。 H21.11美濃市消防団と関市消防団合同による土のう積工法実施訓練実施 ・H26.10: 関市総合防災訓練にて土のう積み訓練実施(更新)	継続実施 H20.8地震発生と合わせ市民を対象とした総合訓練を実施 消防団、自治会、建設協力会による土のう積工法を実施 H21.9志摩地区で総合訓練を実施、H21.11美濃市消防団と関市消防団合同による土のう積工法訓練実施、H22.8上河和地区で実施 H24.8美濃地区で実施 H26.8中有知地区で実施(更新)	継続実施 毎年防災週間に郡上市総合防災訓練(土のう積訓練・避難訓練他)(更新) H18木曾三川連合水防演習に参加 ※6年に1回(3県持ち回り、隔年)実施
			水防資機材の充実	必要資機材を随時補充	継続実施 ・常時点検し補充等を実施 ・毎年、老朽化等による水防団員詰所及び水防倉庫を改修	継続実施 常時点検し補充している。H20: 水防資器材購入(土嚢:20袋、川砂:3立米、シート:10枚)	継続実施 必要資機材を随時補充 H20:7地区に設置した水防倉庫の点検、補充等実施 H21.10地区に設置した水防倉庫の点検、補充等実施 H22.10地区に設置した水防倉庫の点検、補充等実施 H26市防災倉庫に土のう袋補充(更新)	継続実施 必要資機材を随時補充 H26:土のう袋購入(市役所防災担当)(更新)
		水防団への情報伝達迅速化	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し		整備済み ・平成17年度から水防団員詰所に職員を派遣し、情報伝達の迅速化 ・平成19～21年度に防災行政無線をデジタル化 ・緊急通報メールの活用	整備済み 市防災無線の性能向上実施、 H20.10移動系の完成。(260MHzのデジタル化)	整備済み ・平成17年12月から消防防災メールの活用により情報伝達の迅速化	整備済み ・平成17年12月から消防防災メールの活用により情報伝達の迅速化
		水防協力団体制度の検討		検討中 検討中	検討中 検討中	検討中 検討中	検討中 検討中	
	分かりやすい量水標の設置	分かりやすい量水標の設置	継続実施 H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置予定(加野)	継続実施 (県施工) H21.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置(芥見) H22.3芥見水位観測所に水位レベル表示板設置予定(加野)	継続実施 河川管理者と協議 H19に3箇所設置(若栗橋、上之保、千疋大橋)(県)	継続実施 河川管理者と協議 ・平成17年度に板取川沿川3箇所設置済み(市施工)・平成19年度に長良川沿川3箇所設置(県施工)	継続実施 橋脚に量水版設置(H17美並橋、勝更大橋、西河橋、白鳥大橋) 簡易水位表示標の設置	
	情報空白地帯における水防警報の拡充	主要支川における水防警報河川の指定	主要支川における水防警報河川の指定	整備済み 武儀川 津保川				
水害に強い地域づくり	土地利用	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	土地利用・建築誘導の検討・実施	継続実施 浸水想定区域図を公表	継続実施 浸水対策住宅の事例を紹介するリーフレットの作成	検討中 検討中	検討中 検討中	検討中 検討中
		市街地支川における流域対策の検討・実施	市街地支川における流域対策の検討・実施	検討中 検討中	継続実施 ・準用河川及び公共下水道の整備の実施 ・校庭貯留施設等の整備	検討中 検討中	検討中 検討中	検討中 検討中
	森林	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携	現状の森林の適正な保全・整備のための森林部局との連携		継続実施 造林後の計画的な育林の実施			継続実施 ・災害に強い森林づくりを推進するため、喫緊の課題である間伐促進に対し市の独自支援を実施(H16より) ・無秩序な伐採防止と森林資源の適正な循環利用を促すため、「皆伐施業ガイドライン」を作成し皆伐施業に対し指導を実施。(H26より) ・皆伐跡地調査を実施し、森林の復元状況を監視。(更新)

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	地域														
		大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町	
情報伝達システムの充実	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実。ダム等河川整備状況に合わせたシステムの向上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進	継続実施 水位情報提供中 水位観測所 17箇所 雨量観測所 3箇所 監視カメラ 8箇所(更新)	継続実施 水位情報提供中 水位観測所 2箇所 雨量観測所 4箇所 監視カメラ 1箇所									継続実施 水位情報提供中(輪之内チャンネルにて) 監視カメラ 3箇所 (長良川、揖斐川、牧田川) (更新)				
		継続実施 津屋川、牧田川、杭瀬川、相川、大谷川、泥川(更新)	継続実施 杭瀬川													
		継続実施 岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システムで情報提供中。 「川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	継続実施 「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。 「川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	継続実施 ホームページに掲載。同報系防災行政無線、広報車、メール、SNS等による伝達。(更新)	継続実施 ホームページに掲載。防災情報ネットワークシステム導入。防災行政無線戸別受信機、緊急通報メール、CGNの協力による情報提供(更新)	継続実施 防災関係のメール配信を実施中 同報系無線による伝達と広報車による伝達(更新)	継続実施 ホームページに掲載。	継続実施 屋外スピーカー、登録制メールによる伝達。町ホームページに防災関係のサイト設置を検討。(更新)	継続実施 行政防災無線機器デジタル化(H19)整備。広報車等による伝達	継続実施 ホームページに掲載。CATV整備済み。FMアマチュア無線クラブと協定締結済み。屋外スピーカー、同報無線による伝達。	継続実施 ホームページに掲載。CATV整備済み。(普及率約50%) CATV(12ch)を利用して防災情報(気象情報、河川情報、地震情報等)を提供中。 屋外スピーカー、同報無線による伝達。(更新)	継続実施 屋外スピーカー、戸別無線による伝達。	継続実施 屋外スピーカー、戸別無線による伝達。 CATVを町内全域に整備済み。 CATV線を利用した音声告知システムを町内全域に整備済み。	継続実施 屋外スピーカーによる伝達。	継続実施 屋外スピーカーによる伝達。	継続実施 ホームページに掲載。岐阜県総合防災システムより受信。 屋外スピーカー、有線放送による伝達。(更新)
		復旧情報、安否情報の充実		継続実施 同報系防災行政無線・広報車等で周知。	継続実施 屋外スピーカー、戸別受信機、広報車による伝達 防災無線をデジタルに更新(H17~19)	継続実施 広報無線・広報車等で周知。	継続実施 広報無線・広報車等で周知。 NTT災害ダイヤルの周知。	継続実施 広報無線で周知。	継続実施 行政防災無線機器デジタル化(H19)整備。広報車、広報等による伝達	継続実施 屋外スピーカー、同報無線による伝達。 NTT災害伝言ダイヤルの周知。	継続実施 屋外スピーカーによる伝達。 NTT災害伝言ダイヤルの周知。	継続実施 屋外スピーカー、戸別無線による伝達。 CATVを町内全域に整備済み。 CATV線を利用した音声告知システムを町内全域に整備済み。	継続実施 屋外スピーカー、戸別無線による伝達。 CATVを町内全域に整備済み。 CATV線を利用した音声告知システムを町内全域に整備済み。	継続実施 屋外スピーカーによる伝達。 町災害対策本部情報のマスコミ発表。 NTT災害伝言ダイヤルの周知。	継続実施 屋外スピーカーによる伝達。 町災害対策本部情報のマスコミ発表。 NTT災害伝言ダイヤルの周知。	継続実施 屋外スピーカー、戸別受信機、有線放送、広報車・広報等による伝達。 NTT災害伝言ダイヤルの周知。
防災意識の向上	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	継続実施 浸水想定区域図、ハザードマップの公表、周知	継続実施 浸水想定区域図を公表済み。	整備済み ハザードマップを配布済み(H26.7全戸配布)	整備済み 全戸へハザードマップ配布済み	整備済み ハザードマップを配布済み(H19.5全戸配布) 浸水想定区域図等ハザードマップの改訂を検討中。	整備済み ハザードマップを配布済み(H17.3全戸配布) 平成27年度更新予定	整備済み ハザードマップを配布済み(H21.3全戸配布)		整備済み ハザードマップを配布済み(H18.4全戸配布)	整備済み 浸水想定区域図及び防災マップを配布済み(H17.3全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布済み(H18全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布済み(H19.3全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布済み(H24.3全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布済み(H18.4全戸配布)	
		継続実施 市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取り組み	継続実施 総合学習の支援を実施。 出前講座への職員派遣 (H26.8参加者80人) (H26.12参加者60人) (H27.5参加者130人) (更新)		継続実施 市のホームページに掲載 ハザードマップの図上訓練を実施済み(更新)	継続実施 市のホームページに掲載 ハザードマップの図上訓練を実施済み(更新)	継続実施 市のホームページに掲載	継続実施 町のホームページに掲載	継続実施 町のホームページに掲載		継続実施 町のホームページに掲載	継続実施 町のホームページに掲載 防災無線局(37箇所)の支柱に、揖斐川・長良川が決壊した際の浸水想定水位を表す看板を設置。(H24)	継続実施 町のホームページに掲載	継続実施 町のホームページに掲載	整備済み 庁舎建設課窓口に備えて閲覧が出来る。	継続実施 町のHPに掲載
		防災教育の充実	継続実施 総合学習の支援を実施。 出前講座への職員派遣 (H26.8参加者80人) (H26.12参加者60人) (H27.5参加者130人) (更新)	継続実施 総合学習の支援を実施。 出前講座への職員派遣 (H26.8参加者80人) (H26.12参加者60人) (H27.5参加者130人) (更新)	継続実施 地区別防災訓練を実施。(H26は12地区にて実施) 防災出前講座の実施。(H26は37回実施)(更新)	継続実施 学校防災マニュアルを整備 DIG等の実施に対する支援を実施(更新)	継続実施 市職員による防災講座の実施。 自主防災組織主体による防災訓練の実施(下多度地区、H26.10.26実施)(更新)	継続実施 町職員による出前講座の実施(H26に6回平均20人参加) 防災訓練の実施(H26.8.31)(更新)	継続実施 町職員による出前講座の実施。 H26は府中地区で実施し、約1300人が参加。(更新)		継続実施 ・災害図上訓練の実施。(H26は職員を対象に9月7日に実施、32名参加) ・自主防災組織リーダー研修会の実施。(H26は自治会長を対象に8月2日に実施、44名参加)(更新)		継続実施 出前講座の実施、防災講習会の実施 H26 3地区 400人地区防災訓練の充実。 1小学校区 900人(更新)	継続実施 揖斐川町地域防災計画を作成し、職員に対して周知。 防災訓練の充実 (H21.6.16、H21.9.14、H25.8.25、H26.8.31)。(更新)	継続実施 消防団、女性防火クラブを中心に定期的に実施。 防災訓練の充実 (H25.7.10~12)。 防災訓練の充実。	継続実施 町職員及び消防組合職員による出前講座実施 (H25.7.10~12)。 防災訓練の充実。
		自主防災を行うボランティア団体への参加を促す取り組み			継続実施 水防団への参加を依頼。	継続実施 自主防災組織の育成	継続実施 広報誌により防災活動を展開するNPOを紹介。 ・防災土育事業補助金の交付(8名)(更新)	継続実施 広報誌により自主防災団体への参加促し。	継続実施 広報誌により自主防災団体への参加促し。	検討中	継続実施 広報誌により自主防災団体への参加促し。		継続実施 広報誌により自主防災団体への参加促し。 防災訓練を通して自主防災団体への参加促し。	継続実施 消防団、自主防災組織への参加依頼。	継続実施 広報誌を通じ消防団、自主防災組織への参加依頼。	継続実施 自主防災活動への参加依頼。
		土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定	継続実施 関係する市町と連携して実施。	継続実施 関係する市町と連携して実施。	整備済み 土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載。(更新)	継続実施 土砂災害警戒区域指定済み(更新) ・土砂災害警戒区域の指定後、平成25年9月に土砂災害ハザードマップを全戸配布した(3,600戸)(更新)	整備済み 土砂災害警戒区域指定済み。(H23.4) ・土砂災害警戒区域の指定後、平成25年9月に土砂災害ハザードマップを全戸配布した(3,600戸)(更新)	継続実施 土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画に記載	継続実施 土砂災害警戒区域指定済み。地域防災計画見直し予定。		継続実施 土砂災害警戒区域指定済み(H21.3)。			整備済み 土砂災害警戒区域指定済み(H26.10)。(更新) 地域防災計画に記載(H27.3)。(更新)	整備済み 土砂災害警戒区域指定済み(H25.1)。(更新) 地域防災計画、水防計画に記載 (H26.4.1)。(更新)	継続実施 土砂災害警戒区域指定済み(H25.1)。(更新) 地域防災計画に記載
		自主防災計画作成支援			継続実施 マニュアルを作成し自治会へ配布。	継続実施 自主防災組織への防災計画作成の支援	継続実施 自主防災組織、自治会への支援実施。	継続実施 自主防災組織づくりを支援。	継続実施 自治会作成の自主防災計画作成の支援。	継続実施 自主防災組織づくりを支援。	継続実施 自主防災計画作成の支援。	継続実施 自主防災組織づくりを支援。	継続実施 自主防災組織づくりを支援。	継続実施 自主防災組織への防災計画作成の支援。	継続実施 自主防災組織への防災計画作成の支援。	継続実施 計画作成への呼びかけ実施。 自主防災組織の立ち上げ、活動計画策定(H19)。 資機材・活動拠点整備への支援。(更新)
		水防活動の充実	水防活動を資材の整備、現地での水位が確認できる施設の設置し活動を支援	継続実施 水防資器材の整備	継続実施 関係市町、水防組合への水防資器材購入費用の助成	継続実施 水防倉庫・水防資材の充実を実施。	継続実施 毎年点検し補充	継続実施 水防資材の充実。	継続実施 水防資材の充実。	継続実施 水防資材の充実。	継続実施 水防資材の充実。	継続実施 水防資材の充実。	継続実施 水防倉庫(5箇所)設置済み。	継続実施 水防資材の充実。地区防災倉庫の充実。	継続実施 水防倉庫の設置、水防資材の充実。	継続実施 水防倉庫、土のう置き場の設置。 毎年、点検し補充。
市、消防団の伝達システム充実	継続実施 「川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)			継続実施 「川と道のアラームメール」で情報提供中(H24.9)	継続実施 電話、メール、移動系防災行政無線。	継続実施 電話、無線、登録制メールによる伝達(更新)	継続実施 電話、メール、移動系無線。	継続実施 電話、メール、行政無線。	継続実施 防災行政無線の更新に伴うシステムの整備。	継続実施 行政無線。	継続実施 電話、メール、行政無線。	継続実施 電話、メール、行政無線。	継続実施 電話、メール、行政無線。	継続実施 電話、メール、行政無線。	継続実施 電話、防災行政無線(同報系・移動系)。	
量水標の設置	継続実施 平成27年度に分かりやすい量水標を設置予定(更新)			整備済み 杭瀬川(市橋)に分かりやすい量水標を設置	整備済み 各排水機場へ設置済み。	整備済み 県にて根尾川(山口)に設置済(更新)	継続実施 県が設置する量水標について設置箇所の検討。	整備済み 整備済み量水標の点検実施。	継続実施 県が設置する量水標について設置箇所の検討。		整備済み 整備済み量水標の点検実施。(更新)	継続実施 県にて量水標設置(H18)。			継続実施 県にて量水標設置(杭瀬川)。 杭瀬川の氾濫危険水位見直しに伴う量水標の更新(H27.4~)(更新)	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容		大垣土木事務所														
			大垣土木事務所	揖斐土木事務所	大垣市	本巣市	海津市	養老町	垂井町	関ヶ原町	神戸町	輪之内町	安八町	揖斐川町	大野町	池田町	
水害に強いまちづくり	ソフト対策を具 体化し推進する ため、各市毎に 検討会等を設置	ソフト対策を具体化し推進 するため、各市毎に検討 会等を設置	検討会の設置、開 催			継続実施 森林管理委員会による 森林の適正な保全管 理。平成20年9月委員会 設置。	継続実施 本巣市防災会議、水防 協議会を位置づけ 関係部署による検討会 議を実施(更新)	継続実施 海津市防災会議を設 置し開催。 ・平成26年8月22名、平 成27年2月24名参加(更 新)	設置済み 養老町防災会議を設 置。 H27.2.25開催。(更新)	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	継続実施 池田町防災会議の設 置。H26.2.28開催。
	適正な管理・保 全及び森林部局 との連携	洪水時に新たな流出増 を生じさせないよう、さら に流木の発生を抑制する ため、各市の規則や委員 会の監視による森林の適 正な保全・管理の枠組み の構築・実施	適正な保全・管理 の枠組みの構築・ 実施			継続実施 森林管理委員会での 保全・管理・計画の策 定。	継続実施 間伐事業等森林事業 の助成制度実施	継続実施 森林法に基づく指導 平成20年5月26日森 林検討委員会設置。	継続実施 森林法に基づく指導 平成21年8月4日森林 検討委員会設置。	継続実施 森林法に基づく指導。 森林検討委員会の設 置を検討。 緊急間伐5カ年計画に よる手入れの遅れた森 林を整備。	継続実施 森林法に基づく指導 平成19年8月関ヶ原森 林づくり委員会を設置。					継続実施 森林法に基づく指導 造林事業と林道事業を 一体的に推進。	継続実施 森林法に基づく指導
水害に強いまちづくり	保水、遊水区域 の開発抑制	農地法等により適正に開 発を規制	農用地の宅地化の 規制			継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。
		都市マスタープランへ記載 し、保水、遊水機能の保 全を誘導	都市計画区域内の 保水・遊水機能の保 全			継続実施 大垣市排水基本計画 に元づく貯留施設整備 。	整備済み 本巣市都市計画マス タープラン作成済み (H20.2)	整備済み 都市計画区域マスター プランに記載済み。 (H23.1)	継続実施 都市マスタープランの 見直しに合わせ、土地 利用方針を検討。	検討中 都市マスタープランの 防災上重要な役割を果 たすみどりとして配置を 記載。	継続実施 都市マスタープランで 水田・森林地域の保全 の必要性を記載。		継続実施 都市マスタープランの 見直しに合わせ、水害 実績を考慮した方針を 検討。	検討中 都市マスタープランの 見直しに合わせ、水害 実績を考慮した方針を 検討。	検討中 都市マスタープランの 見直しに合わせ、水害 実績を考慮した方針を 検討。	検討中 都市マスタープランの 見直しに合わせ、水害 実績を考慮した方針を 検討。	継続実施 都市マスタープランで 水田・森林地域の保全 の必要性を記載(H 22.1)。
水害に強いまちづくり	流出抑制対策	一定規模以上の開発につ いて流出増対策を徹底す る他、小規模の開発につ いても流出増対策とあわ せ、地下水還元施設等の 設置の働きかけ	開発に伴う流出抑 制			継続実施 都市計画法による開発 許可。 水門川流域整備計画 による流出抑制対策の 指導	継続実施 市開発指導要綱に基 づく調整池等の設置を 指導	継続実施 都市計画法による開発 許可。	継続実施 都市計画法による開発 許可。	継続実施 都市計画法による開発 許可。	継続実施 都市計画法による開発 許可。	継続実施 都市計画法による開発 許可。	継続実施 都市計画法による開発 許可。	継続実施 都市計画法による開発 許可。	継続実施 都市計画法による開発 許可。	継続実施 都市計画法による開発 許可。	継続実施 都市計画法による開発 許可。
		農業関係団体等との意見 交換の実施し、具体的な 貯留施設を推進	農用地の流出増対 策			継続実施 担当課において耕作者 への働きかけを実施。	継続実施 農政の補助制度活用 	継続実施 担当課において耕作者 への働きかけを実施。	継続実施 ビニールハウス設置時 に貯留池設置を働きか け。 田面貯留のための排 水管理を働きかけ。	継続実施 土砂溜池の浚渫を管理 者へ指導。 田面貯留のための排 水管理を働きかけ。	継続実施 農政の補助制度活用。 土砂溜池の浚渫を管理 者へ指導。 田面貯留のための排 水管理を働きかけ。		継続実施 田面貯留のための排 水管理を働きかけ。				継続実施 田畑の貯留機能を所有 者へ呼びかけ。
水害に強いまちづくり	公的施設への雨水の一時 貯留	貯留・浸透施設の 整備の促進	検討中 ・大垣北高校の校庭貯 留施設の設計(H27予 定) (更新)			継続実施 大垣市排水基本計画 に元づく貯留施設整備 。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討(更新)	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。	検討中 道路側溝や公共施設 の整備時に検討。
		住宅等の雨水の貯留浸透 機能の増進				継続実施 浸透樹の設置について のお願い。	継続実施 市開発指導要綱に基 づく調整池等の設置を 指導(更新)	継続実施 住宅建築主へ一次貯 留、浸透施設設置を働 きかけ。	継続実施 住宅建築主へ一次貯 留、浸透施設設置を働 きかけ。		継続実施 都市計画法による開発 許可時に指導。	継続実施 住宅等の雨水貯留タン ク設置補助制度を実 施。(H26年度から)実 績:0件	検討中 区長会、建築事務所等 関係団体との意見交 換。		検討中 住宅造成地での一時 貯留や地下還元施設 設置の働きかけ検討。	検討中 住宅造成地での一時 貯留や地下還元施設 設置の働きかけ検討。	
水害に強いまちづくり	市街地内を流下 する支川の流域 対策	検討会を設置し、流域の 総合的な貯留、浸透対策 の推進	各流域毎の流域対 策計画作成			継続実施 ・水門川流域総合治水 対策協議会を設置 ・水門川流域整備計画 を策定(H21.3)	継続実施 ・水門川流域総合治水 対策協議会を設置 ・水門川流域整備計画 を策定(H21.3)	継続実施 ・五日市川支川浸水対 策の検討(H27.5)(更新)			継続実施 ・水門川流域総合治水 対策協議会を設置 ・水門川流域整備計画 を策定(H21.3)	継続実施 ・大樽川総合内水対策 協議会を設置 ・大樽川総合内水対策 計画を策定(H23.11)	検討中 中須川について検 討。			検討中 杭瀬川、東川につい て検討。	
	水害を考慮した 土地利用の誘導	農地法等により適正に開 発を規制	農用地の宅地化の 規制			継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。	継続実施 農業委員会で農地法に 従い審査。
水害に強いまちづくり		浸水実績地区では住宅建 設時に被災履歴等を説明	浸水実績を考慮し た土地利用の誘導			継続実施 浸水想定区域図を公表	継続実施 浸水想定区域図を公表	継続実施 建築確認申請時に、ハ ザードマップ・浸水実績 区域の情報を提供。	継続実施 住宅建設時に被災履 歴等を説明	継続実施 浸水想定区域図を公 表。	継続実施 洪水ハザードマップに より浸水区域の情報を 提供	検討中 浸水実績区域の情報を 提供し、造成計画や建 築設計への反映働きか けを検討。		継続実施 洪水ハザードマップに よる浸水実績区域の情 報提供。	検討中 洪水ハザードマップに よる浸水実績区域の情 報提供を検討。	継続実施 浸水実績と洪水ハ ザードマップにより地 域の実情を説明	継続実施 浸水実績と洪水ハ ザードマップにより地 域の実情を説明
	水害を考慮した 建築の誘導	ハザードマップの配布を行 う他、浸水実績地区では、 浸水実績表示板の設置	ハザードマップの 配布			整備済み 浸水想定区域図を公表	整備済み 浸水想定区域図を公表	整備済み ハザードマップを配布 済み(H26.7全戸配布) (更新)	整備済み ハザードマップを配布 済み	整備済み ハザードマップを配布 済み(H19.5全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布 済み(H17.3全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布 済み(H21.3全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布 済み(H18.4全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布 済み(H17.3全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布 済み(H18全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布 済み(H24.3全戸配布)	整備済み ハザードマップを配布 済み(H18.4全戸配布)
		浸水実績表示板の 設置			継続実施 昭和51年災害、平成2 年災害、平成14年災 害、平成16年災害の浸 水実績表示板を設置	検討中	継続実施 昭和51年災害などの浸 水実績表示板を設置。	整備済み 伊勢湾台風浸水実績 板設置済み。 ・標高表示市内125箇 所に設置済み(更新)	整備済み 伊勢湾台風浸水実績 板設置済み。	整備済み 県にて平成2年集中豪 雨実績水位表示板を設 置済み。	整備済み 県にて平成2年集中豪 雨実績水位表示板を設 置済み。		整備済み 昭和51年9月12日災害 の浸水水位表示板を県 にて設置(H18)。				

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況															
		可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市	
水害に強い街づくり	市街地における流出抑制対策の検討・実施	貯留、浸透施設の整備促進 公共施設(公園・駐車場等)への雨水一時貯留	継続実施 新築の公園について、調整池機能をもたせている。	検討中 新築の公園について、調整池機能をもたせている。大規模施設については今後検討する。	継続実施 新設の駐車場について調整池機能をもたせている。	検討中 今後整備する施設について対策を検討する。	検討中 今後整備する施設について対策を検討する。	継続実施 今後整備する施設について対策を検討する。	継続実施 今後整備する施設について対策を検討する。	継続実施 今後整備する施設について対策を検討する。	継続実施 今後整備する施設について対策を検討する。	継続実施 今後整備する施設について対策を検討する。	継続実施 今後整備する施設について対策を検討する。	継続実施 今後整備する施設について対策を検討する。	継続実施 今後整備する施設について対策を検討する。	継続実施 今後整備する施設について対策を検討する。	
	開発指導による貯留・浸透施設の整備促進	開発に伴う流出抑制	継続実施 開発面積が1,000㎡以上の場合、市の開発審査会にて指導(お願い)している。なお、開発面積が3,000㎡以上の場合、調整池の設置を義務づけている。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	継続実施 都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導している。	
	農用地・森林区域の保全	保水機能の保全の必要性を都市マスタープランへ記載	実施済み 平成19年3月に美濃加茂市都市計画マスタープランが作成されており、保水機能の面から農地、森林の保全・再生に努める旨、明記されている。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。	実施済み 農地、山林区域について保水機能等防災面から保全の必要性を記載済み。
	水害を考慮した土地利用・建築誘導	農用地の宅地化の規制	農地法等により適正に開発を規制	継続実施 市農業委員会等で農地法等に従い、適正に審査を行っている。	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施 農振整備計画(農振除外)の適正運用 市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査
	浸水実績を考慮した建築誘導	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	継続実施 可児川流域における浸水想定区域図を公表済み	継続実施 住宅建設者等から尋ねられた場合、ハザードマップに沿って、説明している。	継続実施 浸水実績の情報提供等により、危険の可能性のある地域であることを説明している。	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	継続実施 危険の可能性のある地域の場合、情報提供を行なう。実績0件	
地域防災力の向上	既存ため池等の有効利用	地元と協働のため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	継続実施 ため池防災パンフレット作成・周知	
		ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	継続実施 ため池水位管理の勉強会の開催	
		農業関係団体等との意見交換を実施し、ため池の保全・治水取組、水田貯留について検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業関係団体等との意見交換と検討
		農業者関係団体等との意見交換を実施し、ため池の保全・治水取組、水田貯留について検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討	継続実施 農業者関係団体等との意見交換と検討
情報伝達システムの充実	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実	CCTV、水位計の増設	継続実施 水位観測所 3箇所 CCTVカメラ設置 4箇所(更新) 今後も拡充を図る。	整備済み H23年度CCTVを設置しホームページで公開している。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	継続実施 市のホームページに防災関係のサイトを設置しており、県総合防災ポータルともリンクしている。	
		総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	継続実施 総合防災情報システム(県総合防災ポータル)の活用	
		同報無線の整備促進	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。	継続実施 市内全域に同報無線を設置し、情報伝達している。
		CATV・FM局等を利用した情報提供方法の検討	検討中 CATVの普及にあわせ、検討していく。	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中	継続実施 ケーブルテレビで災害時の情報を配信中

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。
 ※数値(回数等)や具体的な取組内容内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況															
		可茂土木事務所	美濃加茂市	可児市	坂祝町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	東白川村	御嵩町	恵那土木事務所	恵那市	中津川市	下呂土木事務所	下呂市	
地域 の 防 災 力 の 向 上	防災意識の向上 防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	整備済み 浸水想定区域の公表	整備済み 公表・配布済み、ホームページに掲載されている。	整備済み ハザードマップ公表済ホームページに掲載連絡所、小中学校に掲示	整備済み 洪水ハザードマップの公表を行っている。		整備済み H25末において全地区(32地区)について公表・配布済み。(更新)				整備済み 平成20年度全世帯に配布済(地震・洪水・崖崩・土砂災害)	整備済み 浸水想定区域の公表	整備済み 全戸配布済み。	整備済み 対象地域の代表者、避難場所等への配布H27.2 配布完了(更新)	整備済み 浸水想定区域の公表	整備済み 平成17年に整備済み	
		継続実施 防災をテーマとした総合学習支援の際に、洪水ハザードマップの概要や活用方法について説明を実施	継続実施 地域での防災活動に活用している。(更新)	継続実施 地域での防災活動に活用している。(更新)	検討中 図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用することを検討			継続実施 地域での防災活動に活用している。				継続実施 地域での防災活動に活用している。(更新)		継続実施 図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用	継続実施 地域で作成する避難マニュアルの参考資料として活用	継続実施 市民参加の災害図上訓練に参加。	継続実施 自主防災組織における災害図上訓練に活用する。
		図上訓練の実施				継続実施 市民参加の図上訓練の実施中。						継続実施 地域防災計画に記載された各班の分掌事務の机上訓練を実施		継続実施 市民参加の防災訓練と併せ図上訓練の実施中。	継続実施 市民参加の防災訓練と併せ図上訓練の実施。毎年、市防災訓練にて各自自主防災会にて開催。	継続実施 市民参加の防災訓練と併せ図上訓練の実施。毎年、市防災訓練にて各自自主防災会にて開催。	継続実施 防災訓練に併せ年1回程度、各地域で実施。
		防災教育(小中学校)の実施	継続実施 総合学習支援を通じて災害に対する教育を実施	継続実施 総合学習への支援をしている。(市職員による地域の水害についての学習)	継続実施 授業としての防災教育や避難訓練を定期的に行っている。	継続実施 授業としての防災教育や避難訓練を定期的に行う。	継続実施 学校単位での訓練は定期的に行っている。防災部局と教育委員会合同の訓練を検討したい。			継続実施 学校単位での訓練は定期的に行っている。	継続実施 東白川村職員による出前講座 総合学習への支援	継続実施 学校単位での訓練は定期的に行っている。	継続実施 総合学習支援を通じて災害に対する教育を実施	継続実施 市内全域の防災訓練を年1回実施。 防災出前講座の実施。	継続実施 市内全域の防災訓練を年1回実施。 防災出前講座の実施。	継続実施 総合学習の時間において河川環境や治水および土砂災害について啓発活動を行う。	継続実施 総合学習の時間において河川環境や治水および土砂災害について啓発活動を行う。
		浸水実績表示板の設置	整備済み 可児川流域・加茂川流域に平成25年度整備済み(看板:6基)(更新)	整備済み 昭和58年9月28日災害の表示板は、公共施設を中心に設置している。		整備済み 加茂川流域に平成25年度整備済み(看板:6基)(更新)	整備済み 雄鳥川流域に設置済			整備済み 木曽川周辺に設置済					検討中 浸水実績表示板の設置及び広報掲載について検討中。		
		浸水モニュメントの設置		整備済み 昭和58年9月28日災害のモニュメントは、公共施設を中心に設置している。													
水 防 活 動 支 援	水防活動資材の整備、伝達システムの充実 現地で水位が確認できる施設を設置し活動支援		継続実施 美濃加茂市総合防災訓練を2年に1回、おこなっている。また、自治会毎でも、随時おこなわれている。	継続実施 水防訓練・防災訓練を年に2回、6・9月に実施している。(更新)	継続実施 毎年実施している。	継続実施 毎年、総合防災訓練を実施している。	継続実施 毎年、町内全域地区単位で訓練を実施 H26.8.31実施 実施地区31地区(更新)	継続実施 消防団ごとに防災訓練を行っている。	継続実施 町防災訓練において土のう積訓練の実施	継続実施 村地域防災計画及び村消防計画の中で、必要に応じ随時実施する。	継続実施 消防団ごとに防災訓練を行っている。		継続実施 地域自主防災組織および消防団による水防訓練の実施。	継続実施 消防団ごとに防災訓練を行っている。		継続実施 現在、市総合防災訓練と別に各自治会では、個々に防災訓練を実施しているが、その中の一つとして水防訓練を実施する。	
		自主防災組織(自治会単位)の編成及び育成支援	整備済み 現在、186自治会中、167自治会の自主防災組織が編成されている。今後も呼びかけていく。	継続実施 自主防災組織育成補助金制度を設置している。	継続実施 各自治会の養成により随時開催	継続実施 自主防災組織育成補助金制度を設置している。 H26年度末で、32地区中12地区で自主防災組織が編成されている。(更新)	継続実施 町内全域の地区単位で避難訓練を実施している。	継続実施 年1回の地区災害対策連絡協議会への行政参加(危険箇所の確認)	継続実施 現在、19自治会中、19自治会の自主防災組織が編成されている。	継続実施 現在組織率88.4%であり自主防災組織に対して活動支援補助金を交付している。	継続実施 自主防災隊のリーダー研修を実施している。	継続実施 防災士の育成を目標にリーダー研修会を実施年4日間 50名参加(更新)	継続実施 各自治会において、防災士の養成を図り、地域において研修を実施している。防災士の育成支援補助制度あり。(更新)				
		水防資機材の整備	継続実施 資材ストックヤードの確保および、根固めブロック等の備蓄(更新)	継続実施 防災備蓄倉庫を常時点検している。	継続実施 防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	整備済み 防災備蓄倉庫の設置済み	継続実施 防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。また、倉庫の老朽化に伴い、資材等の整備及び位置についても、再度検討する。	継続実施 防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	継続実施 防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	継続実施 防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	継続実施 防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	継続実施 防災備蓄倉庫を常時点検し補充している。	整備済み 土木事務所、明智、福岡に水防倉庫を設置済み。	継続実施 防災備蓄倉庫、土置き場を設置及び資機材の備蓄を実施済み。	継続実施 防災備蓄倉庫を設置及び資機材の備蓄を実施済み。106箇所(H27.4現在)(更新)	継続実施 毎年資機材の点検を行い、必要に応じ拡充する。	継続実施 毎年資機材の点検を行い、必要に応じ拡充する。
森 林 の 適 正 な 保 全 管 理	適正な管理保全及び森林部局との連携 洪水時に新たな流出増を生じさせないよう、さらに流木の発生を抑制するため、森林の適正な管理の促進と間伐の促進等について森林部局との連携強化を図る		継続実施 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	継続実施 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。		継続実施 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。(更新)	継続実施 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	継続実施 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	継続実施 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	継続実施 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	継続実施 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	継続実施 森林の間伐や倒木の処理等を実施し、適正な森林の管理を行っている。	継続実施 ・地域一帯となった無許可開発の取り締まり。えな森林づくり推進委員会にて森林所有者に啓発。 ・地域材利用(住宅建築)に対する補助制度の創設 ・間伐モデル林の設置 ・林地残材の活用による森林整備の促進。	継続実施 地域一帯となった無許可開発の取り締まりおよび適正な管理、保全を行う。	継続実施 森林管理委員会を活用し、適切な森林の管理を行っている。		
		森林部局との連携	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。		継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 間伐の促進等森林部局との連携、砂防治山会議の活用	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	継続実施 県及び森林組合との連絡を密にし連携を図っている。	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況					
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市	
情報	水位、映像等の河川情報の拡充	継続実施 水位情報提供中 水位観測所 6箇所 (国管理を含む) 雨量観測所 9箇所 監視カメラ 1箇所	継続実施 河川・道路等にカメラ・水位計を設置する他、市内各地に市独自の雨量計を設置し、インターネットを通じて公開。	継続実施 土岐川にカメラ・水位計を設置し、インターネットを通じて公開している(国土交通省)。市内に雨量計を設置している。新たに河川監視カメラを設置。(更新)	継続実施 市内5箇所のコミュニティセンターに量水計を設置	継続実施 気象情報をCATVにより提供	
	近年の浸水被害の著しい地域を対象とした河川情報システムの緊急的な拡充	ネットワークの二重化				継続実施 携帯メール等による気象情報、避難情報等の強制伝達システムの構築	
	総合防災情報システムの活用	継続実施 「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	継続実施 被害情報集約システムで、災本部設置・避難勧告の速報、被害状況の確定報を県に報告	継続実施 総合防災情報システムを活用し、岐阜県と情報共有。	継続実施 岐阜県総合ポータル、気象庁、岐阜地方気象台、ウェザーニューズのホームページ等防災情報へのリンクを実施。	継続実施 岐阜県総合ポータル、国土交通省庄内川河川事務所、多治見砂防国道事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施。	
	同報無線の難聴地域の対策	継続実施 「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	継続実施 完全デジタル化完了(H25)。(更新)その他、スピーカ方向調整・音量調整等を随時実施。	継続実施 防災行政無線放送内容を携帯メールやテレホンサービスにより情報提供。戸別受信機の貸与。(更新)	継続実施 難聴地域における戸別受信機の設置	継続実施 ・音声告知器による各戸情報伝達 ・屋外スピーカによる伝達	
	被害軽減のため、住民への緊急的な情報伝達手段の充実	防災情報ホームページの開設及び拡充	継続実施 「岐阜県川の防災情報システム、土砂災害警戒情報システム」で情報提供中。	継続実施 防災マップ、カメラ映像、雨量計・水位計データ、多治見市気象情報等を公開	検討中 ホームページによる情報提供		継続実施 岐阜県総合ポータル、国土交通省庄内川河川事務所、多治見砂防国道事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施。
		CATVを用いた防災情報チャンネルの開設		継続実施 ケーブルテレビを通じて情報を提供(おりべネットワーク)	継続実施 ケーブルテレビを通じて情報を提供(おりべネットワーク)(更新)	継続実施 ケーブルテレビによる防災情報の伝達	継続実施 ・CATVの活用による住民への情報伝達手段の充実 ・地域FM局から避難勧告情報を提供
		携帯メール配信の整備及び拡充	継続実施 ぎふ川と道のアラームメールにて登録者に情報配信	継続実施 携帯メールを使った緊急情報 H26配信回数90回(熱中症注意喚起含む)(更新)	継続実施 防災行政無線放送内容を携帯メールにより情報提供。	継続実施 消防団の幹部には有事の際に携帯メールを送信(H19.6～)	継続実施 「恵那市安心安全メール配信システム」を開始。
洪水・水害に関する情報の質の向上・情報システムの更なる拡充	デジタル化を踏まえた防災情報伝達手段の整備・拡充・高度化		継続実施 市内各地の雨量計をインターネットで公開するほか、コミュニティFM、ケーブルテレビ、携帯メールなど情報伝達手段を拡充。防災行政無線同報系の完全デジタル化(H25完了)(更新)	継続実施 防災無線のアナログからデジタル化を行った。(H19～H21)	継続実施 防災行政無線のデジタル化を行う。操作卓についてはH22年度に更新済		
地域の防災力の向上	地域住民の防災意識向上	ハザードマップの公表、周知、説明会の実施	整備済み 浸水想定区域図の公表、および市町のハザードマップの作成支援。 (H18更新)	整備済み 洪水ハザードマップの作成(H12に配布)、ホームページで公開(H18更新) 笠原川・大原川ハザードマップ作成(H20)ホームページで公開。 内水HM・土砂災害HM作成・配布。(更新)	整備済み 洪水ハザードマップを地域住民、公共施設等に配布(H13・H19配布済み) 土砂災害ハザードマップを作成し市民に全戸配布。(H26)(更新) ホームページでも公開している。	整備済み ハザードマップの配布(H13,H14)	整備済み 洪水ハザードマップの作成(H17に配布)
	沿川各市におけるハザードマップの公表・配布の完了、更新	ハザードマップの更新	継続実施 浸水想定区域図の更新(H19)	継続実施 洪水ハザードマップH18更新済。次回の更新を検討中。	継続実施 洪水ハザードマップの更新(H19更新済み)	継続実施 洪水ハザードマップの更新 次回更新を検討中	
		市町村におけるハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取り組み		継続実施 災害図上訓練において、ハザードマップに記載された危険箇所との比較等を実施。ハザードマップの使用方法を地元で説明。(更新)	継続実施 市民には全戸配布済みで、公民館、小中学校等公共施設にも配布済み。HPにも公開中。 新たに住民登録した市民に対し、市民課窓口にて配布中。	継続実施 ・市のHPに掲載している。	継続実施 図上訓練において、地域の危険箇所の確認や避難ルートの検討に活用
		浸水実績表示板の設置	整備済み 平成元年、11年の浸水実績表示板を設置済み。	整備済み 土岐川氾濫時の想定浸水深のプレートの設置	検討中 浸水実績表示板の設置を検討中。	整備済み 平成元年災害の実績表示板を設置済み	検討中 浸水実績表示板の設置を行う他、周知の為に市役所等や出水期前における広報で設置箇所位置の掲示・記載を行うことを検討中。
		図上訓練の実施		継続実施 災害図上訓練(DIG)の実施 H26に6自治会で実施し、299人が参加(更新)	継続実施 災害図上訓練(DIG)の実施 H26に市内すべての自治会の方(代表者)を対象に実施し、500人が参加(更新)	継続実施 災害図上訓練の実施	継続実施 ・防災訓練の中で洪水・土砂災害ハザードマップを活用した、図上訓練の実施
地域住民の防災意識向上	防災教育(小中学校)の推進	防災教育(小中学校)の推進	継続実施 総合学習の支援を実施。	継続実施 洪水、土砂災害に関する出前講座等の実施	検討中 洪水、土砂災害に関する出前講座の実施を検討中。	継続実施 防災出前講座の実施 市内全域で防災訓練を年に1度必ず実施。(9/1防災の日の前後の日曜日)	
地域の防災力の向上	水防	水防訓練の充実		継続実施 町内・区単位にて避難訓練。講話・資機材の取り扱い等を説明する。	継続実施 消防団(水防団)による訓練の実施。	継続実施 各地区において避難訓練を実施	継続実施 自主防災隊リーダー研修の開催。 地域自主防災組織及び消防団による水防訓練の実施。
		水防活動の充実	水防資機材の充実	継続実施 多治見土木事務所は事務所内、恵那土木事務所は事務所内及び明智町に水防倉庫を設置	継続実施 出水期前の確認	継続実施 出水期前の点検による随時補充	継続実施 平成21年度に防災倉庫を15箇所に新たに設置。順次資機材の拡充を実施。
	水防団への情報伝達迅速化	水防団への情報伝達迅速化のための体制の見直し		継続実施 通信指令課から団員へ携帯メールによる情報伝達	継続実施 消防本部から消防団(水防団)へメール等の情報伝達が確立されている	継続実施 水防団への情報伝達迅速化のための体制を整備	継続実施 市と消防本部、消防団で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立
	分かりやすい量水標の設置	分かりやすい量水標の設置	整備済み ・土岐川(釜戸、瑞浪)、妻木川において量水標を設置(更新)		整備済み ・初動体制確保のため、消防本部前土岐川にて橋脚に量水標を新設した		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況						
		多治見・恵那土木事務所	多治見市	土岐市	瑞浪市	恵那市		
水害に強い地域づくり	土地利用	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	土地利用・建築誘導の検討・実施	継続実施 浸水想定区域図を公表	継続実施 農用地・森林地域の保水、遊水機能の保全、およびため池の保全を都市マスタープランへ記載する。(H22改訂予定)	継続実施 公開しているハザードマップには浸水実績区域が記載してある過去に浸水した地域に関し、相談・提言している。	継続実施 開発指導致要欄に記載	継続実施 開発条例により指導・説明をする。
	市街地支川における流域対策の検討・実施	市街地支川における流域対策の検討・実施	継続実施 土岐川河川整備計画策定(H21.7.23)					継続実施 公園、駐車場を利用した雨水貯留等の取り組みを推進
	都市マスタープランに保水、遊水機能の保全を記載し誘導	農用地、森林地域のついて保水・遊水機能の保全を都市マスタープランへ記載するとともにため池の保全を位置付ける		継続実施 農用地、森林地域のついて保水・遊水機能の保全を都市マスタープランへ記載するとともにため池の保全を位置付ける。	継続実施 農用地、森林地域のついて、保水・遊水機能の保全を都市マスタープランへ記載するとともにため池の保全を位置付ける。(更新)	検討中 ・農用地、森林地域のついて、保水機能等防災面からも保全の必要性を記載する。 ・小中学校の校区等に土地利用の方針を定める際に保全の方針を立案。 ・治水上の効果を見込める`ため池`の保全を位置づける。	検討中 ・農用地、森林地域のついて、保水機能等防災面からも保全の必要性を記載する。 ・治水上の効果を見込める`ため池`の保全を位置づける。	
	農用地、ため池等の宅地化の規制	農用地の宅地等への転用については農業委員会による農地法等に基づき適正な審査を実施するとともに、ため池は現状維持しつつ、利用されていないものは治水転用の推進を図る。		継続実施 農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査を実施すると共に、ため池は現状維持しつつ、利用されていないものは治水転用の推進を図る。	継続実施 農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査。	検討中 ・農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査。 ・既存のため池を維持する管理支援等の施策。	継続実施 ・農業委員会による農地法等に基づき、適正な審査。	
水害に強い地域づくり	流出抑制対策	開発に伴う流出抑制		継続実施 ・駐車場でのオンサイト、透水性舗装、浸透柵の使用を開発事業者に働きかける。 ・大規模開発については貯留槽の適切な配置を徹底し、小規模開発についても働きかけを行う。 ・都市排水関係者の下水道課と連携を取り、普及に努める。	継続実施 ・開発指導致要欄等により適切に指導する。 ・小規模開発についても対策を働きかけていく。	検討中 ・瑞浪市土地開発事業に関する条例による指導(調整池設置と合わせて、浸透・貯留施設の整備) ・小規模開発についても対策を働きかけていく。	継続実施 一定規模以上の開発事業については、一定基準を超える流出増については、流出抑制等の指導を実施している。	
	農用地の流出増対策	既存のため池を維持・活用していくために地元と協議した啓発・勉強会、利害関係者との意見交換などを行い、防災の面からの農地等の適正な管理の指導や管理の継続を行う。また、ため池の水位を非かんがい期に下げることが検討する。		検討中 ・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援。 ・地元と協議した啓発・勉強会、利害関係者との意見交換などを行う。 ・防災の面からの農地等の適正な管理の指導や管理の継続を行う。	継続実施 農用地等の洪水防止機能及び洪水調整機能を十分に発揮できるよう、保全管理に努める。 ・既存のため池を維持・活用していくための補修用原材料等の支給支援。 ・防災の面からの農用地等の適正な管理指導や維持管理を行う。	検討中 ・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換。(ため池の保全・治水転用、水田貯留の推進等)	検討中 ・既存のため池を維持するために補修用原材料等を支給。 ・地元と協働で、ため池防災パンフレットを作成。パンフレットの説明会及びため池水位管理の勉強会を開催。 ・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換。(ため池の保全・治水転用、水田貯留の推進) ・防災面から農地等の適正な管理を指導。(農地等があることによる、下流地点のピーク流量の低下について啓発)	
	貯留・浸透施設の整備の促進	公的施設における雨水貯留施設設置や道路整備や区画整理事業、歩道整備と併せた集水樹等の浸透・貯留施設の整備を行う。 各家庭への雨水利用器具等の貯留・浸透施設整備について補助金交付制度の導入や、建築主の啓発、関係団体等との意見交換による促進を行う。		継続実施 ・市内各公共施設に雨水貯留施設を設置。 ・公園の新設及び公共施設やポケット緑地等の植栽工事において、広場等におけるオンサイト及び一時貯留や浸透施設を設置。 ・公共工事における内水対策の推進を図るため内水対策チェックリスト作成の義務づけ。		検討中 ・道路側溝整備に際して浸透柵の設置などを検討する。合わせて、区画整理事業での実施も検討する。 ・小河川改修時において3面張を、浸透性のある構造に検討。 ・市道の歩道部にインターロッキング、植栽樹設置の実施を行う。 ・公的施設の新築、改築時に貯留施設の設置や雨水浸透の実施。(植栽の推進、駐車場の浸透対策、グランド等の広場を利用した貯留等)	検討中 ・小河川改修時において、透水性のある構造及び材料を検討する。	
森林の適正な保全・育成	山間部での無許可開発の取り締まりの強化と森林伐採の届け出と伐採手法の指導を徹底		継続実施 ・土岐川流域グリーンベルト構想に基づき、国、県と連携しながら、市民森づくり団体への支援と育成指導の実施。 ・森林等土地所有者及びボランティア団体との連携。	継続実施 ・土砂災害危険箇所の定期的な点検。 ・伐採に伴う開発箇所の定期的なパトロールの実施。	継続実施 ・伐採の届出と伐採手法の指導。 ・森林環境パトロールの実施。	継続実施 えな森づくり推進委員会にて森林の有るべき姿を検討し、所有者に方向性を示す地域が一体となり森林の適正な管理・保全を行う。山間部での無許可開発の取り締まり。		
森林の保全・育成	適正な保全・管理の枠組みの構築・実施や森林部局との連携 森林部局などと連携を図り、森林を適正に保全・育成		継続実施 ・伐採届出及び手法復旧等の指導。 ・市民参加の間伐等森林適正管理の体験学習の開催と市民啓発。 ・土岐川流域グリーンベルト構想との森づくりへの連携。 ・山林火災等の定期的な森林環境パトロールの実施。	継続実施 ・市有林管理委員会および森林組合等による適正管理の推進。 ・森林整備地域活動支援事業や流域公益保全林整備事業により、森林の現況調査、適正な間伐等の保育事業を推進する。 ・個人所有の山林においても間伐の助成を実施。	継続実施 ・瑞浪市間伐事業補助金による間伐の推進。(更新) ・森林・林業会議における、生産森林組合等の森林所有者や林業事業者からの意見聴取。(更新) ・小学校における里山体験学習の実施。(更新)	継続実施 ・地域材利用(住宅建築)に対する補助制度の創設 ・間伐モデル林の設置 ・林地残材の活用による森林整備の促進。 ・小学校での環境教育。 ・一般を対象に森林整備講座の実施。 ・岐阜県森林づくり基本条例に基づいた持続可能な森林づくりを推進。 ・森林管理に対する有利な補助制度の推進。 ・えなの森林づくり推進委員会による適正な管理の推進。 ・森林整備地域活動支援事業や流域公益保全林整備事業により、森林の現況調査、適正な間伐材等の保育を推進する。		

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中)の項目はセルを白抜きとする。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況						
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市				
水害に強いまちづくり	市街地内を流下する支川の流域対策	各流域毎の流域対策計画作成	検討会を設置し、流域の総合的な貯留、浸透対策の推進	—	・高山市宮川流域対策検討会の設置(H18.7)	継続実施	・飛騨市宮川流域対策検討会を設置(H17.5)	継続実施
	水害を考慮した土地利用・建築誘導	農用地の宅地化の規制	農地法等により適正に開発を規制	—	・高山市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施	・飛騨市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施
		浸水実績を考慮した建築誘導	浸水実績地区では住宅建設時に被災履歴等を説明	—	・建築相談等において、ハザードマップにより浸水危険性のある地域について情報提供を行う。 ・宅建協会、建築事務所協会に造成計画や建築設計に反映されるよう働きかけ	継続実施	・建築確認申請時に宮川洪水ハザードマップ(古川町地区)により浸水実績区域内かを審査し、宅地高さ、建物高さに十分配慮されるよう情報を提供 ・宅建協会、建築事務所協会に対し、宮川洪水ハザードマップ(古川地区)により浸水実績区域を示し、造成計画や建築設計に反映されるよう働きかけ	継続実施
		ハザードマップの配布	ハザードマップの配布を行う他、浸水実績地区では、浸水実績表示板の設置	—	・平成17年度作成、平成18年度配布 ・平成25年度に見直し、平成25年度全戸配布(更新)	整備済	・飛騨市古川町内に全戸配布(平成17年7月19日) ・平成21年度に見直し、全戸配布(平成22年3月)	整備済
		浸水実績表示板の設置	—	・平成16年台風23号実績浸水水位表示プレートを県が設置。平成19年度に49箇所設置済み。	整備済	—	—	
	保水、遊水区域の開発抑制	農用地の宅地化の規制	農地法等により適正に開発を規制	—	・高山市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施	・飛騨市農業委員会等で農地法等に従い適正に審査	継続実施
		都市計画区域内の保水・遊水機能の保全	都市マスタープランへ記載し、保水、遊水機能の保全を誘導	—	・都市マスタープラン見直し(H23)において、次の内容を記載 ・田圃、森林区域の保水機能等防災面からの保全の必要性 ・都市防災にかかる災害実績等を考慮した建築誘導等の実施	実施済	・都市マスタープランの地域別構想において霞堤の保全について記載(H25.12)(更新)	実施済
	流出抑制対策	開発に伴う流出抑制	一定規模以上の開発について流出増対策を徹底する他、小規模の開発についても流出増対策とあわせ、地下水還元施設等の設置の働きかけ	—	・都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)について、都市計画法に基づき貯水池施設等の排水計画を審査指導	継続実施	・都市計画法第29条の開発許可(都市計画区域3千㎡以上、区域外1ha以上)により指導 ・造成地内での一時貯留施設設置や集水枡底からの地下水還元施設設置等を開発者への働きかけ	継続実施
		農用地の流出増対策	農業関係団体等との意見交換の実施し、具体的な貯水施策を推進	—	・国営農地開発の農地のビニールハウスには土砂溜池を設置	検討中	・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換するよう検討	検討中
				—	・現存する土砂溜池の浚渫を進めるよう管理者に指導	検討中	・ビニールハウス設置等流出増が懸念される整備には、作物への影響等を考慮して貯水溝の設置の働きかけ ・田面への貯水を行う排水管理を耕作者等へ働きかけ	継続実施
—				・農業関係団体、農業従事者等と貯水機能の確保について意見交換を実施	継続実施			
—				・耕作放棄地防止対策事業の実施などによる荒廃農地の抑制	継続実施			
—		・田畑への貯水を行う排水管理を耕作者等へ働きかけ	継続実施					
貯留・浸透施設の整備の促進	公的施設への雨水の一時貯留	—	・道路側溝整備に際して浸透枡を設置	検討中	・小河川改修時において3面張を透水性のある材料への変更に努める ・地形、地質条件や利水状況等を考慮して、排水路接合枡等で枡底からの地下浸透させる施設設置について検討 ・市道の一部において、歩道部にインターロッキング、植栽枡設置の実施に努める	検討中		
	住宅等の雨水の貯留浸透機能の増進	—	・公的施設の新築、改築時には、雨水利用施設の整備を行い、雑用水として利用	継続実施	・公的施設の新築、改築時に浸透・貯留施設の設置を検討	検討中		
地域防災力の向上	情報伝達システムの充実	近年の浸水被害を考慮した河川情報システムの緊急的な拡充、同報無線の再整備や地域FM局の活用等により住民への情報伝達手段を充実 ダム等河川整備状況に合わせたシステムの向上や発電ダム情報に関する関係機関の連携促進	・苔川における水位観測所の設置	整備済	—	—		
			・宮川にて高山市七日町、下切町、飛騨市古川町の袈裟丸(H20.2)、下気多(H16.5)地内にCCTVの設置 ・荒城川にて飛騨市古川町の向町地内にCCTVの設置(H25.11)(更新) ・高原川にて飛騨市神岡町の東町地内にCCTVの設置(H27.3)(更新)	整備済				
	洪水予報情報の充実	・洪水予報システムの導入済	整備済	・河川の氾濫予測が可能な洪水対策支援システムを平成23年度に導入	整備済	—		
	情報伝達手段の充実	—	・高山市のホームページに防災関係のサイトを設置	整備済	・飛騨市のホームページに防災関係のサイトを設置し、各種機関の情報を掲載、岐阜県総合ポータル、国土交通省高山国道事務所、神通川水系砂防事務所ホームページ等防災情報へのリンクを実施 ・CATVは河合町・宮川町にて整備済、古川町の一部地域にて整備 ・地域FM局から避難勧告情報の提供が可能 ・国土交通省高山国道事務所システムから気象予報等メール受信 ・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達	整備済		
—	・CATV事業者(飛騨高山ケーブルネットワーク株)との連携により、災害時に緊急放送を実施	継続実施						
—	・FM放送局(HITS-FM)との災害協定を締結し、災害時には緊急放送を実施、自動起立型ラジオの整備 ・自動起動防災ラジオの普及促進(更新)	継続実施						
—	・民間気象予報会社(ウェザーニュース)からの気象情報を携帯メールにより防災担当者へ配信(更新) ・一般市民、職員の携帯メール等に防災防犯情報を随時配信(安全安心情報メール)	継続実施						
—	・CCTV画像のインターネット配信	整備済	—	—	—			

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
 ※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。

項目	施策内容	取組状況						
		岐阜県(高山土木事務所・古川土木事務所)	高山市	飛騨市				
	復旧情報、安否情報の充実		-	・自動起動防災ラジオによる伝達と広報車による伝達 ・災害対応型自動販売機、電光掲示板による市役所内、高山駅、各支所における情報提供 ・広報誌やハザードマップにおけるNTT災害伝言ダイヤルの周知	継続実施 継続実施 継続実施	・戸別無線、屋外スピーカーによる伝達、広報車による伝達 ・市同報無線等での広報、市災害対策本部情報のマスコミ発表 ・市広報誌(『広報ひだ』)によるNTT災害伝言ダイヤルの周知(更新)	継続実施	
	土砂災害情報相互通報システム整備	・飛騨市古川町において整備済	整備済		-		-	
	防災カメラの整備		-	・全支所に防災カメラを設置	整備済		-	
	発電ダムの情報に関する関係機関の連携促進		-	・電力会社(中電、北電)と協定を締結し、ダム地点の水位や放流量等の情報を共有	継続実施	・関係機関との意見交換の実施	継続実施	
防災意識の向上	浸水想定区域図、ハザードマップの公表、周知	・浸水想定区域図公表済	整備済	・ハザードマップ:平成17年度印刷、平成18年度配布 ・平成25年度に見直し、平成25年度全戸配布(更新)	整備済	・ハザードマップ 古川町内に全戸配布 [宮川・荒城川](平成17年7月) 神岡町内に全戸配布 [高原川](平成19年3月) 宮川災害復旧事業完成に伴い危険度を見直し、古川町内全戸配布(平成22年3月)	整備済	
	市町村における洪水ハザードマップの活用状況、洪水ハザードマップ活用に向けた県の取組み	(高山土木) ・総合学習支援時にハザードマップの周知を実施。 (古川土木) ・総合学習支援(古川西小学校)の中でハザードマップの内容について説明、家庭内での意識啓発を呼びかけた。	整備済	・市の総合防災訓練のDIGで活用(更新) ・自主防災団体が避難訓練に活用(更新)	継続実施	・古川盆地宮川下流域を水害から守る会による活用(年数回会議を開催) ・ハザードマップの浸水予想区域などを活用し避難判断マニュアル作成の資料として活用 ・市政が見える化講座(出前講座:防災の心構え)時に活用	継続実施	
	防災教育の充実	防災意識の向上に向け、ハザードマップの公表、配布を行う他、小中学校等での防災教育の充実、防災関連ボランティア団体へ参加を促す取り組み、行政の支援による自主防災計画を作成	・小中学校の総合学習支援	継続実施	・高山市職員による出前講座 ・総合学習への支援	・飛騨市宮川小中学校で、水害記録集の作成、子供災害サミット開催	実施済	
	自主防災を行うボランティア団体への参加を促す取り組み		-	・広報たかやまや防災たかやま等の広報誌等により消防団等への参加を促すPRを行う	継続実施	・地区作成の自主防災計画作成の支援(古川町、河合町、宮川町内) ・防災訓練の充実	継続実施	
	土砂災害警戒区域、特別警戒区域の指定	・高山土木、古川土木管内とも指定済	整備済	・県による土砂災害警戒区域指定後、地域防災計画を策定(見直し)	検討中	・宅建協会、建築事務所協会に対し、土砂災害特別警戒区域などの情報提供を予定 ・土砂災害警戒区域指定後、地域防災計画を策定	検討中 継続実施	
	自主防災計画作成支援		-	・自主防災組織に対して、災害に対する訓練の実施及び自主防災や各種災害に関する講習会等を開催	継続実施	・地区作成の自主防災計画作成の支援(古川町、河合町、宮川町内)	継続実施	
水防活動支援	水防資器材の整備		-	・土嚢袋等水防資材の充実を実施(更新) ・豪雨水害に備えた排水ポンプ等の整備(H25国府町宇津江)(更新)	整備済	・土嚢袋等水防資材の充実を実施済	整備済	
	市、消防団の伝達システム充実		-	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	整備済	・市と消防本部で電話、メール、行政無線等の複数手段を確立	整備済	
	量水標の設置	水防活動を資材の整備、伝達システムの充実 現地で水位が確認できる施設の設置し活動を支援	・特別警戒水位到達発表基準点である高山観測所付近に分かりやすい量水標を設置	整備済			-	
		・古川観測所、古川大橋観測所、向町観測所に設置済 古川町内の鷹狩橋(宮川)、中心橋(荒城川)に新設 ・高山観測所他3箇所及び八千代橋他2箇所を設置済	整備済				-	
		・市街地内の河川においてわかりやすい量水標の増設	継続実施				-	
森林の適正な保全・管理	適正な管理・保全及び森林部局との連携	適正な保全・管理の枠組みの構築・実施	洪水時に新たな流出増を生じさせないよう、さらに流木の発生を抑制するため、各市の規則や委員会の監視による森林の適正な保全・管理の枠組みの構築・実施	-	・高山市森林整備計画、施策計画に基づき伐採届け提出時、所有権移転時を把握 ・事業者や関係団体等が参加した森づくり委員会を設立し、森林保全や整備についての意見交換を実施 ・洪水の防止等、森林の有する多面的機能を十分に発揮させる事などを目的に、市民と行政が一体となって計画的な間伐を推進するための間伐推進計画を策定 ・高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例により適正に審査 ・風致地区を4箇所指定し、開発を指導 ・市内一部地域を緑地保全推進地区として指定し、緑地保全のために土地所有者と保全契約を締結	継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施	・伐採の届け出と伐採手法の指導(ふるさとを守る森林環境の整備に関する規則平成17年3月14日規則第3号)(50a以上対象) ・地域が一体となって適正な管理、保全を実施(飛騨市森林の適正利用等に関する条例 平成16年2月1日条例第173号) ・飛騨市環境パトロールの実施 ・森林適正利用巡視員の設置制度(飛騨市森林適正利用等に関する条例平成16年2月1日条例第173号) ・間伐材利用促進事業に補助金を交付	継続実施
	森林部局との連携		・砂防治山連絡調整会議の活用	継続実施		・関係機関との意見交換の実施	継続実施	

※対応済み(整備済みや継続実施等)の項目はセルを着色(灰色)し、途中段階(整備中や検討中等)の項目はセルを白向きすること。
※数値(回数等)や具体的な取り組み内容を極力記載すること。